

桶川市道の駅整備事業 募集要項に関する質問への回答

令和4年5月13日公表

No.	資料名	頁	該当箇所					項目名	質問内容	回答
1	募集要項	3	2	(5)				事業の目的	「市内観光の入り口」と記述されておりますが、道の駅を拠点として観光客を市内周遊させるための市内循環バスは、どのようなルートを想定されておりますでしょうか。	市内循環バスのバスルートについては、桶川市地域公共交通会議においてルートを決定しております。今後、道の駅の開業に合わせ、道の駅にアクセスしやすいバスルートの見直しを行いたいと考えております。なお、現状の市内循環バスルート図は本市ホームページよりご確認ください。
2	募集要項	3	2	(5)				事業の目的	「近隣の広域防災拠点施設との連携」とありますが、具体的にはどのような施設で、道の駅との連携でどのような課題を解決したいとお考えでしょうか。	近隣の広域防災拠点施設には、市では城山公園が指定されており、県ではホンダエアポートが防災航空基地、北里大学メディカルセンターが大規模災害発生時に被災者等に対する医療救護を行う災害拠点病院、川島町の埼玉県中央防災基地において災害対策用医薬品等が備蓄されております。 近隣の広域防災拠点施設と連携し、要求水準書の別添12の役割を果たしていきたいと考えております。
3	募集要項	4	2	(7)	イ	(ア)		特別目的会社の設立	仮契約の締結前までにSPCを設立する目的は何でしょうか。 SPCは維持管理・運営業務の遂行のみを行うため、市議会による議決を得て指定管理者に指定される前までに設立すればよろしいのではないのでしょうか。	募集要項にはよらず、SPCの設立は令和6年4月1日までに設立することとしてください。 後日、募集要項を修正して公表します。
4	募集要項	4	2	(7)	イ	(ア)		特別目的会社の設立	本施設内に設立することは可能でしょうか。ご回答のほど宜しくお願い致します。	本施設をSPCの設立場所とすることはできません。
5	募集要項	4	2	(7)	イ	(ア)		特別目的会社の設立	SPCは令和4年10月上旬までに設立することが定められていますが、SPCと貴市との契約が有効になるのは、指定管理者基本協定および維持管理運営委託契約が有効となる令和6年6月となります。この間、SPCは本事業実施の裏付けがありません。指定管理者基本協定と維持管理運営委託契約は別の位置づけとし、維持管理運営委託契約は令和4年10月に仮契約を締結し、令和4年12月に議会の議決をとることとして頂けますでしょうか。	募集要項にはよらず、SPCの設立は令和6年4月1日までに設立することとしてください。 後日、募集要項を修正して公表します。
6	募集要項	4	2	(7)	イ	(ア)		特別目的会社の設立	SPCの設立以降、SPCの運営にかかる費用はサービス対価のどの区分にてお支払いいただけるのでしょうか。	基本契約書（案）別紙-3における対価C-1に含まれるものとなります。
7	募集要項	4	2	(7)	イ	(ウ)		議会の議決	令和4年12月における設計建設工事請負契約の市議会による議決で有効になるものは、指定管理者基本協定と維持管理運営委託契約における維持管理運営委託契約にかかる部分も含まれる（指定管理者基本協定部分のみが令和6年6月の指定管理者の指定の議決で有効になる）という理解でよろしいでしょうか。	指定管理者基本協定兼維持管理業務委託契約書の内容は、すべて令和6年6月に予定している指定管理者の指定の議決により、有効になります。
8	募集要項	4	2	(7)	イ	(ウ)		議会の議決	指定管理者の指定に係る議決まで1年半と長期にわたり、かつその期間に事業者には各種費用が発生します。市議会の議決が得られない場合でその責が民間事業者が無い場合、事業者が発生した費用は貴市の負担として頂けますでしょうか。	募集要項にはよらず、SPCの設立は令和6年4月1日までに設立することとしてください。後日、募集要項を修正して公表します。 なお、市議会の議決が得られない場合、市又は事業者が発生した費用はそれぞれの負担となります。
9	募集要項	7	2	(12)	エ			周辺施設	周辺にある公共施設との連携、一体的な活用とありますが、連携して事業を行う場合に、施設の使用料等がかかるのでしょうか。	ご理解の通りです。
10	募集要項	8	2	(13)	ア	(ウ)	b	光熱水費	光熱水費の支払は、あくまでも一定額でしょうか。	ご理解の通りです。 ただし、基本契約書（案）別紙-3に従い、物価変動等に伴う改定を想定しています。
11	募集要項	7	2	(12)	エ			周辺施設	生涯学習センターと農業センターとの一体的な活用とありますが、貴市が想定する一体的な活用のイメージや具体例があればお示しください。	「近隣施設との相互利用を促進するイベント」、「近隣施設で事業者が主催するイベント」等を考えており、一例としては、近隣施設のイベント開催日に合わせて道の駅でイベントを行ったり、近隣施設で料理教室や農産物に関する講習会の開催等が行えると考えております。
12	募集要項	8	2	(13)	ア	(イ)		施設整備業務、開業準備業務の対価	統括管理業務を個別の業務として位置づけ、かつこれを実施する企業の参画を義務付けていることから、本施設の引き渡しまでにおける統括管理業務に要する費用の支払いは、設計建設工事請負契約書に基づきなされると理解しますが、当該契約の当事者に統括管理企業を含め、当該費用を統括管理企業から貴市に請求してよろしいでしょうか。	基本契約書（案）別紙-3に示す通り、対価A-1は、対価A-2～5に含め請求するものとなります。
13	募集要項	9	2	(13)	イ			利用者から得る収入	ここでの民間事業者とはSPCから運営業務の委託を受けた運営企業及び運営企業から再委託を受けたものを含み、これらのものの収入とすることができる（直接SPCの収入とする必要は無い）という理解でよろしいでしょうか。	運営事業者は指定管理者の指定事業者であり、指定管理者は維持管理運営SPCを指定する予定となります。したがって、ここにいる民間事業者とは維持管理運営SPCとなり、維持管理運営SPCの収入とする必要があります。
14	募集要項	9	2	(13)	ウ			民間事業者が支払う料金等	当該施設の指定管理者とは具体的にどの主体を指しますでしょうか。	維持管理運営SPCとなります。

桶川市道の駅整備事業 募集要項に関する質問への回答

令和4年5月13日公表

No.	資料名	頁	該当箇所					項目名	質問内容	回答
15	募集要項	10	2	(13)	ウ	(ウ)		自主事業に係る使用料等	本項目に掲げる使用料等とは「基本契約書（案）別紙3 サービス対価の支払方法」内の2ページ目に掲載している施設利用料と同じものとの認識でよろしいでしょうか	本項目に掲げる使用料等とは、周辺公共施設の施設使用料や「桶川市行政財産の使用料に関する条例」に基づく使用料を示しております。
16	募集要項	10	2	(13)	ウ	(ウ)		自主事業に係る使用料等	上記の質問が正である場合、自主事業による施設使用料はサービス対価Cで相殺され、別に貴市に支払うことはないとの認識でよろしいでしょうか。また、長期にわたる施設使用の場合、当該四半期ごとに使用料を払う認識でよろしいでしょうか。	「要求水準書別添3 自主事業に関する要件」に示す区分1のみが、サービス対価Cで相殺されるものとなります。
17	募集要項	10	2	(15)	ア			事業用地の概要	国敷地の一部の維持管理業務の対価は、対価C-1に含め貴市から支払われるという理解でよろしいでしょうか。	対価Bに含めお支払する予定です。
18	募集要項	12	3	(1)	イ			施設整備業務期間における構成	設計建設工事請負契約書（案）では、共同企業体の設置は任意であると読み取れますが、この理解でよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。
19	募集要項	13	3	(2)	ア	⑪		共通の参加資格要件	桶川市道の駅整備民間事業者選定委員会の委員をお示ください。	結果公表まで委員名は非公開を予定しておりますので、ご理解ください。
20	募集要項	18	4	(2)	イ			第二次審査	ヒアリングにおける提案内容の説明は一般公開するとありますが、具体にはどのような形態での公開となるのでしょうか。	一般市民等も傍聴可能な公開プレゼンテーションを予定しております。詳細につきましては、後日ホームページに掲載します。
21	募集要項	25	4	(7)				予定価格	昨今工事材料等の上昇が顕著になっております。今回ご提示いただいた価格は、その点はどの程度考慮していただけているのでしょうか。	基本契約書（案）別紙-3に示すとおり、施設整備業務に関する物価変動への対応は、設計建設工事請負契約の仮契約の締結日を基準日として必要に応じ改定されることを想定しています。
22	募集要項	25	4	(7)				予定価格	維持管理・運営業務の対価について、北海道管区行政評価局が平成31年に発表した「「道の駅」の運営・管理等に関する考察」では、調査対象となった10施設の中で自治体の管理費用負担があっても半数ほどが赤字となっています。今回の要求水準書の内容ですと、店舗面積も狭く運営業務において黒字化にはかなり苦勞すると想定されますが、この対価は他の道の駅の経営状況も考慮されたいえで設定されているのでしょうか。	ご理解の通りです。
23	募集要項	25	4	(7)				予定価格	施設整備業務・開業準備業務・の対価：1,132,000,000円（消費税及び地方消費税10%を含む。）と明記されているが、・以降に含まれる業務はないとの理解でよろしいか。	本対価に含まれるものは、基本契約書（案）別紙-3の対価Aとなります。
24	募集要項	25	4	(7)				予定価格	維持管理・運営業務の対価：555,000,000円（消費税及び地方消費税10%を含む。）と明記されているが、本費用に光熱水費は含まれていないとの理解でよろしいか。	本対価に含まれるものは、基本契約書（案）別紙-3の対価Bおよび対価Cとなります。
25	募集要項	28	7	(5)				契約保証金	契約保証金が発生する契約は設計建設工事請負契約書のみでよろしいか。	記載しておりませんでした。維持管理業務（対価Cの範囲）については、契約保証を付して頂く必要があります。 具体的には「桶川市業務委託契約約款」第2条に準じた内容で実施するものとご理解ください。 後日、同契約書案を修正して公表します。
26	募集要項	30						法制度リスク	社会保険制度の改定（%アップ等）も、法制度リスクに含まれるという認識でよろしいでしょうか。	社会保障制度の変更リスクは法制度に関連するリスクに含まれますが、「本事業に類型的又は特別に影響を及ぼすもの」ではないため、事業者の分担するリスクとなります。
27	募集要項	30						物価リスク	物価全体は上がっていませんが、個別商品等の価格が上昇することもあります（例：燃料費）。その場合の対応はどのようになりますでしょうか。	基本契約書（案）別紙-3に示す通りとなります。
28	募集要項	31						工事費増加リスク	工事材料の上昇等、単品スライド条項の適用になる場合にも、事業者側がリスクを負うことになるのでしょうか。	設計建設工事請負契約書（案）第51条に示す通りとなります。
29	募集要項	31						需要変動リスク	要求水準書P19に記載の計画交通量が実態と乖離した場合には、市側のリスクと考えてよろしいでしょうか。	計画交通量に係る需要変動リスクは、事業者の分担するリスクとなります。
30	募集要項	32	別紙1					リスク分担表 技術革新リスク	技術革新リスクは、どちらが負担者になっても想定することは不可能と思われます。協議事項とすることは出来ませんか。ご回答のほど宜しくお願い致します。	採用する技術について、市が詳細に求めるものではなく、事業者の裁量によって判断できること、また、技術革新への対応については、事業者が、より適切にリスクをコントロールできると考えられることから、原則として事業者の負担としております。 但し、業務期間中において、初期の段階で予見不可能な技術革新が生じたことによるリスクは、協議することができるものと考えております。